

インデックスファンドJPX日経中小型株

償還 運用報告書(全体版)

第5期(償還)(償還日 2022年3月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「インデックスファンドJPX日経中小型株」は、信託約款の規定に基づき、2022年3月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2017年6月5日から2022年3月30日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数(JPX日経中小型株指数)に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド JPX日経中小型株	「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド JPX日経中小型株	わが国の金融商品取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド JPX日経中小型株	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド JPX日経中小型株	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643645>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			JPX日経中小型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 率				(ベンチマーク) 期 騰
(設定日) 2017年6月5日	円 銭 10,000		円		%		%		百万円 100	
1期(2018年6月8日)	12,099		0		21.0	15,822.42	20.4	93.0	6.2	176
2期(2019年6月10日)	10,106		0		△16.5	12,975.19	△18.0	92.2	7.3	152
3期(2020年6月8日)	10,805		0		6.9	13,504.56	4.1	94.6	5.3	165
4期(2021年6月8日)	13,320		0		23.3	16,299.87	20.7	94.3	5.3	168
(償還時) 5期(2022年3月30日)	(償還価額) 12,862.25		—		△ 3.4	15,684.43	△ 3.8	—	—	155

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する中小型株に分類される銘柄を対象とし、時価総額や売買代金だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益なども銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 中 小 型 株 指 数 (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月8日	13,320	—	16,299.87	—	94.3	5.3
6月末	13,427	0.8	16,417.70	0.7	95.5	4.1
7月末	13,383	0.5	16,384.08	0.5	95.7	4.1
8月末	13,667	2.6	16,703.19	2.5	96.0	4.1
9月末	14,105	5.9	17,140.79	5.2	93.6	6.2
10月末	13,893	4.3	16,907.56	3.7	93.5	6.1
11月末	13,193	△1.0	16,075.99	△1.4	90.4	9.0
12月末	13,665	2.6	16,580.76	1.7	93.5	6.0
2022年1月末	12,580	△5.6	15,222.76	△6.6	92.3	7.1
2月末	12,672	△4.9	15,344.66	△5.9	92.9	7.2
(償還時) 2022年3月30日	(償還価額) 12,862.25	△3.4	15,684.43	△3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

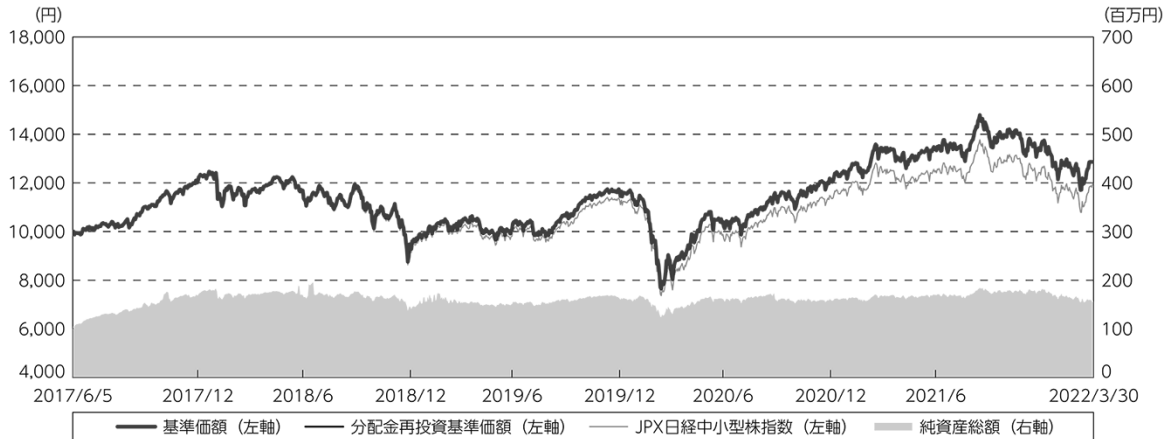
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年6月5日～2022年3月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：12,862円25銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：28.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) JPX日経中小型株指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPX日経中小型株指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、「JPX日経中小型株指数」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行なっております。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ懸念が高まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経中小型株指数（JPX日経中小型）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、欧州中央銀行（ECB）やFRBが利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、JPX日経中小型は下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたことや、FRBによる早期の利上げ懸念が高まったこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、JPX日経中小型は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経中小型株」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。また、「JPX日経中小型株指数」との連動性を維持するために、「JPX日経インデックス400先物取引」を活用しました（「JPX日経中小型株指数」を原資産とする先物は上場していなかったため、相対的に連動性が高いと考えられる同先物取引を選択しました）。

当ファンドは2017年6月5日の設定以来、約4年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

(インデックス マザーファンド JPX日経中小型株)

「JPX日経中小型株指数」の市場特性などを考慮しながら構築したポートフォリオにより、「JPX日経中小型株指数」に連動した投資成果をめざす運用を行ないました。「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「JPX日経中小型株指数」の算出基準に応じて売買を実施しました。また、「JPX日経中小型株指数」との連動性を維持するために「JPX日経インデックス400先物取引」を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました（「JPX日経中小型株指数」を原資産とする先物は上場していなかったため、相対的に連動性が高いと考えられる同先物取引を選択しました）。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、28.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経中小型株指数」の上昇率19.4%を概ね9.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

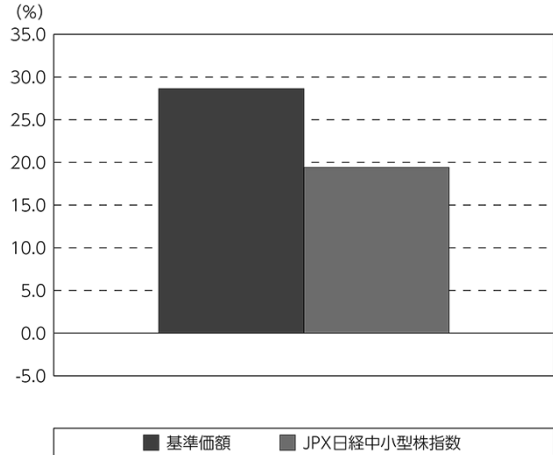
<プラス要因>

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) JPX日経中小型株指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月9日～2022年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.445	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.169)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.240)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.036)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.080	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.077)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	72	0.536	
期中の平均基準価額は、13,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

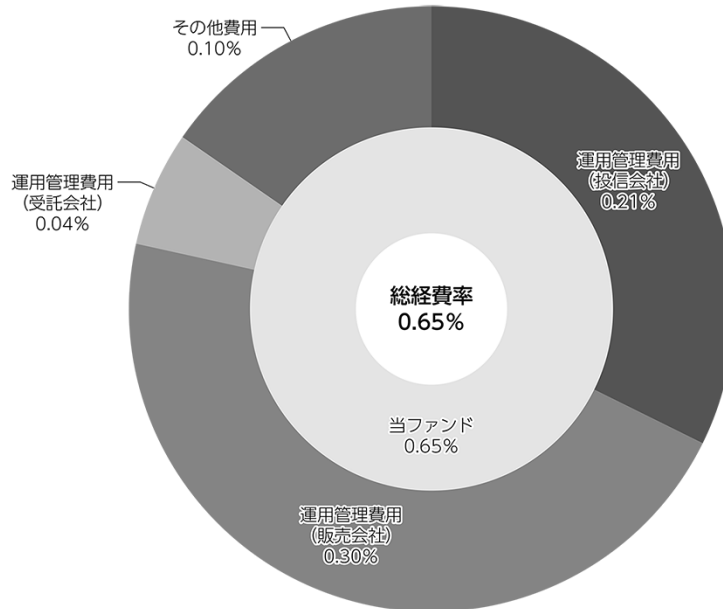
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月9日～2022年3月30日)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 62	百万円 67	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド JPX日経中小型株	千口 10,520	千円 14,450	千口 129,375	千円 171,325

○株式売買比率

(2021年6月9日～2022年3月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マザーファンド JPX日経中小型株	
(a) 期中の株式売買金額	386,925千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	160,994千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月9日～2022年3月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月9日～2022年3月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月9日～2022年3月30日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	償還時残高 (元本)	取引理由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2022年3月30日現在)

2022年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
インデックス マザーファンド JPX日経中小型株			千口 118,855

○投資信託財産の構成

(2022年3月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 156,345	% 100.0
投資信託財産総額	156,345	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年3月30日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	156,345,000
コール・ローン等	156,345,000
(B) 負債	468,892
未払解約金	50,464
未払信託報酬	283,991
未払利息	3
その他未払費用	134,434
(C) 純資産総額(A-B)	155,876,108
元本	121,188,803
償還差益金	34,687,305
(D) 受益権総口数	121,188,803口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,862円25銭

(注) 当ファンドの期首元本額は126,156,800円、期中追加設定元本額は44,197,148円、期中一部解約元本額は49,165,145円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,286225円です。

○損益の状況 (2021年6月9日～2022年3月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 591
受取利息	1
支払利息	△ 592
(B) 有価証券売買損益	△ 4,350,988
売買益	2,029,972
売買損	△ 6,380,960
(C) 先物取引等取引損益	160,490
取引益	1,508,343
取引損	△ 1,347,853
(D) 信託報酬等	△ 899,249
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,090,338
(F) 前期繰越損益金	24,520,559
(G) 追加信託差損益金	15,257,084
(配当等相当額)	(25,647,414)
(売買損益相当額)	(△)10,390,330)
償還差益金(E+F+G)	34,687,305

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年6月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月30日		資産総額	156,345,000円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	468,892円
				純資産総額	155,876,108円
受益権口数	100,000,000口	121,188,803口	21,188,803口	受益権口数	121,188,803口
元本額	100,000,000円	121,188,803円	21,188,803円	1万口当たり償還金	12,862円25銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	145,538,398円	176,090,518円	12,099円	0円	0%
第2期	150,585,086	152,175,016	10,106	0	0
第3期	152,716,308	165,005,555	10,805	0	0
第4期	126,156,800	168,040,582	13,320	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,862円25銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2021年6月9日から2022年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド JPX日経中小型株

償還 運用報告書

第5期（償還）（償還日 2022年3月29日）
（2021年6月9日～2022年3月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年6月5日から2022年3月29日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経中小型株指数）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経中小型株指数）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券などもしくは株価指数先物取引に係る権利などに投資する場合があります。

運用の効率化のため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引を活用する場合があります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経中小型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	(ベンチマーク) 期騰落	期中率			
(設定日) 2017年6月5日	円 銭 10,000	% —	(ベンチマーク) 13,136.34	% —	% —	% —	百万円 97
1期(2018年6月8日)	12,251	22.5	15,822.42	20.4	98.1	1.9	166
2期(2019年6月10日)	10,264	△16.2	12,975.19	△18.0	98.1	1.9	143
3期(2020年6月8日)	10,988	7.1	13,504.56	4.1	98.1	1.8	159
4期(2021年6月8日)	13,643	24.2	16,299.87	20.7	97.8	2.2	162
(償還時) 5期(2022年3月29日)	(償還価額) 13,213.70	△ 3.1	15,726.72	△ 3.5	—	—	120

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) JPX日経中小型株指数は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQに上場する中小型株に分類される銘柄を対象とし、時価総額や売買代金だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益なども銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本取引所グループおよび東京証券取引所、ならびに日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	J P X 日 経 中 小 型 株 指 数 (ベンチマーク) 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2021年 6 月 8 日	13,643	16,299.87	97.8	2.2
6 月 末	13,768	16,417.70	98.9	1.1
7 月 末	13,742	16,384.08	98.9	1.1
8 月 末	14,040	16,703.19	99.0	1.1
9 月 末	14,492	17,140.79	98.8	1.1
10 月 末	14,282	16,907.56	98.9	1.1
11 月 末	13,570	16,075.99	98.9	1.1
12 月 末	14,045	16,580.76	98.9	1.1
2022年 1 月 末	12,916	15,222.76	98.9	1.1
2 月 末	13,032	15,344.66	98.9	1.1
(償還時) 2022年 3 月 29 日	(償還価額) 13,213.70	15,726.72	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年6月5日～2022年3月29日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に13,213円70銭となり、騰落率は+32.1%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ懸念が高まったこと。

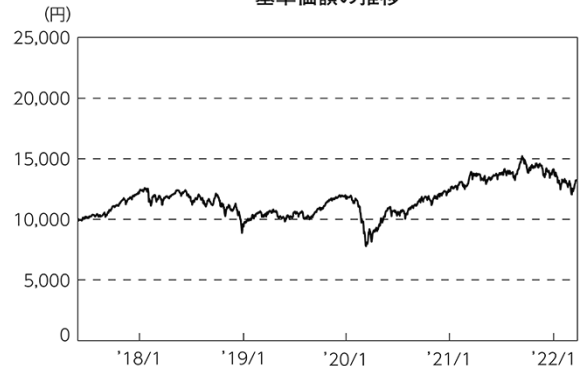
(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経中小型株指数（JPX日経中小型）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、欧州中央銀行（ECB）やFRBが利下げを実施し、景気を下支えする姿勢を示したことなどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、JPX日経中小型は下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたことや、FRBによる早期の利上げ懸念が高まったこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、JPX日経中小型は上昇しました。

基準価額の推移



設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2017/06/05	2021/09/14	2020/03/16	2022/03/29
10,000円	15,199円	7,770円	13,213円70銭

ポートフォリオ

「JPX日経中小型株指数」の市場特性などを考慮しながら構築したポートフォリオにより、「JPX日経中小型株指数」に連動した投資成果をめざす運用を行ないました。「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「JPX日経中小型株指数」の算出基準に応じて売買を実施しました。また、「JPX日経中小型株指数」との連動性を維持するために「JPX日経インデックス400先物取引」を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました（「JPX日経中小型株指数」を原資産とする先物は上場していなかったため、相対的に連動性が高いと考えられる同先物取引を選択しました）。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、32.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経中小型株指数」の上昇率19.7%を概ね12.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

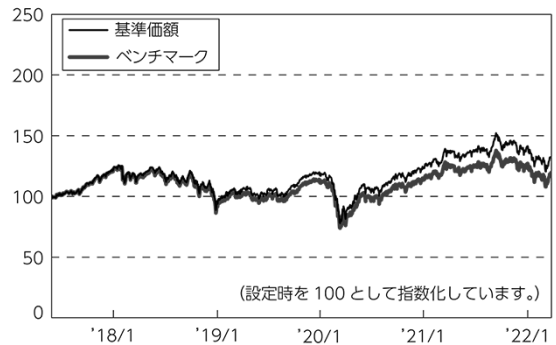
<プラス要因>

- ・ 株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2021年6月9日～2022年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、13,765円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月9日～2022年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 85 (0.7)	千円 117,540 ()	千株 189	千円 269,384

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5	百万円 8	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月9日～2022年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	386,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	160,994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月9日～2022年3月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月9日～2022年3月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月29日現在)

2022年3月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
建設業		
ウエストホールディングス		0.4
タマホーム		0.3
東急建設		1.6
東建コーポレーション		0.2
飛鳥建設		0.3
西松建設		0.9
三井住友建設		3
大豊建設		0.3
東鉄工業		0.5
浅沼組		0.2
ピーエス三菱		0.4
東洋建設		1.4
世紀東急工業		0.6
ライト工業		0.7
住友電設		0.4
高砂熱学工業		1.1
レイズネクスト		0.7
食料品		
北の達人コーポレーション		1.4
化学		
ラサ工業		0.1
関東電化工業		0.9
KHネオケム		0.6
タキロンシーアイ		0.8
ダイキョーニシカワ		0.8
扶桑化学工業		0.3
トリケミカル研究所		0.3
JCU		0.4
医薬品		
東和薬品		0.6
ミズホメディイ		0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
ガラス・土石製品		
ベルテクスコーポレーション		0.1
日本カーボン		0.2
SECカーボン		0.1
黒崎播磨		0.1
ニチハ		0.5
鉄鋼		
東京製鐵		1.5
日本冶金工業		0.3
非鉄金属		
昭和電線ホールディングス		0.4
アサヒホールディングス		1.2
金属製品		
トーカロ		1
RS Technologies		0.1
横河ブリッジホールディングス		0.6
東プレ		0.7
機械		
ツガミ		0.8
日精イー・エス・ビー機械		0.1
ローツェ		0.2
澁谷工業		0.3
キトー		0.3
フクシマガリレイ		0.3
竹内製作所		0.7
JUKI		0.5
TPR		0.5
ツバキ・ナカシマ		0.7
スター精密		0.6
電気機器		
ヤーマン		0.7
日新電機		0.9

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
MC J		1.2
エスケーエレクトロニクス		0.1
ワコム		2.7
メイコー		0.4
ホシデン		1.1
OBARA GROUP		0.2
市光工業		0.5
精密機器		
ブイ・テクノロジー		0.2
インターアクション		0.2
その他製品		
SHOEI		0.5
タカラトミー		1.7
電気・ガス業		
エフオン		0.2
イーレックス		0.6
レノバ		0.6
陸運業		
SBSホールディングス		0.3
ハマキョウレックス		0.3
サカイ引越センター		0.2
倉庫・運輸関連業		
トランコム		0.1
三井倉庫ホールディングス		0.4
情報・通信業		
KLab		0.7
エイチーム		0.2
エニグモ		0.4
デジタルハーツホールディングス		0.2
システム情報		0.2
じげん		0.9
フィックスターズ		0.4
ティーガイア		0.4
テクマトリックス		0.6
アバント		0.4
コムチュア		0.3
マークライنز		0.2
モバイルファクトリー		0.1
デジタル・インフォメーション・テクノロジー		0.2
ダブルスタンダード		0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
オーブンドア		0.2
アカツキ		0.1
マクロミル		0.8
UUUM		0.2
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス		0.1
クレスコ		0.3
フューチャー		0.4
オリコン		0.1
スカラ		0.3
マーベラス		0.6
兼松エレクトロニクス		0.2
ビジョン		0.4
USEN-NEXT HOLDINGS		0.4
コネクシオ		0.2
沖縄セルラー電話		0.2
DTS		0.8
福井コンピュータホールディングス		0.2
ミロク情報サービス		0.4
卸売業		
アルコニックス		0.4
あい ホールディングス		0.5
ダイワボウホールディングス		1.6
グリムス		0.1
三洋貿易		0.4
コマダホールディングス		0.8
兼松		1.5
山善		1.5
ユアサ商事		0.4
伊藤忠エネクス		0.9
日鉄物産		0.3
小売業		
くら寿司		0.4
クオールホールディングス		0.5
アークランドサービスホールディングス		0.3
物語コーポレーション		0.2
シュッピン		0.3
ネクステージ		0.7
ヨシックスホールディングス		0.1
日本調剤		0.2
TOKYO BASE		0.3

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
G-7ホールディングス	0.2	
ユナイテッドアローズ	0.4	
薬王堂ホールディングス	0.2	
アクシアル リテイリング	0.4	
ビジョナリーホールディングス	0.4	
Genky Drug Stores	0.2	
証券、商品先物取引業		
FPG	1.2	
ジャパンインベストメントアドバイザー	0.2	
GMOフィナンシャルホールディングス	0.7	
スパークス・グループ	1.7	
その他金融業		
イー・ギャランティ	0.4	
不動産業		
日本駐車場開発	4.1	
サムディ	0.5	
ディア・ライフ	0.6	
地主	0.2	
日本管理センター	0.2	
ムゲンエステート	0.3	
ビーロット	0.2	
ケイアイスター不動産	0.1	
グッドコムアセット	0.2	
ロードスターキャピタル	0.1	
ウェルス・マネジメント	0.1	
テーオーシー	0.7	
レーサム	0.2	
日本エスコ	0.7	
タカラレーベン	1.6	
シノケングループ	0.5	
トーセイ	0.6	
青山財産ネットワークス	0.2	
サンフロンティア不動産	0.4	
FJネクストホールディングス	0.4	
サービス業		
ジェイエイシーリクルートメント	0.2	
メンバーズ	0.1	
夢真ビーネックスグループ	1	
コシダカホールディングス	1	
リンクアンドモチベーション	0.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
ルネサンス	0.2	
ディップ	0.6	
ワールドホールディングス	0.1	
ファンコムコミュニケーションズ	0.9	
エスプール	0.9	
WDBホールディングス	0.2	
バリューコマース	0.2	
ユナイテッド	0.3	
プレステージ・インターナショナル	1.4	
ネクシィーズグループ	0.1	
アルプス技研	0.3	
サニックス	0.6	
リソー教育	1.8	
東京個別指導学院	0.3	
山田コンサルティンググループ	0.2	
フルキャストホールディングス	0.3	
イトクロ	0.1	
イー・ガーディアン	0.2	
チャーム・ケア・コーポレーション	0.3	
IBJ	0.3	
シグマクシス・ホールディングス	0.2	
ウィルグループ	0.3	
エラン	0.5	
ベルシステム24ホールディングス	0.6	
ストライク	0.1	
ソラスト	0.9	
GameWith	0.1	
LITALICO	0.1	
東祥	0.2	
イチネンホールディングス	0.4	
カナモト	0.7	
西尾レントオール	0.3	
乃村工藝社	1.5	
丹青社	0.7	
計	株数	103
	銘柄数	196

○投資信託財産の構成

(2022年3月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	120,245	100.0
投資信託財産総額	120,245	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年3月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	120,245,773
コール・ローン等	120,245,773
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	120,245,771
元本	91,000,817
償還差益金	29,244,954
(D) 受益権総口数	91,000,817口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,213円70銭

(注) 当ファンドの期首元本額は118,855,759円、期中追加設定元本額は10,520,083円、期中一部解約元本額は38,375,025円です。

(注) 2022年3月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドJPX日経中小型株 91,000,817円

(注) 1口当たり純資産額は1.321370円です。

○損益の状況 (2021年6月9日~2022年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,410,762
受取配当金	1,408,519
その他収益金	2,388
支払利息	△ 145
(B) 有価証券売買損益	△ 6,689,229
売買益	14,452,786
売買損	△21,142,015
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,560
取引益	254,740
取引損	△ 258,300
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,282,027
(E) 前期繰越損益金	43,302,039
(F) 追加信託差損益金	3,929,917
(G) 解約差損益金	△12,704,975
償還差益金(D+E+F+G)	29,244,954

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月9日から2022年3月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。